

議案の紹介

今定例会に提出された議案24件全てが可決され(4面の賛否一覧表を参照)、成立しました。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。

平成十七年度補正予算
(主な項目)
一般会計
平成十八年七月から利用開始予定の大倉ふるさとセンター、縄文の森広場の運営管理を指定管理者に行わせるため、債務負担行為措置を講じるもの
条例など(主な項目)
大倉ふるさとセンター条例

豊かな自然を生かした野外活動等の体験や人の交流による地域の活性化に資することを目的として、大倉中学校跡地に大倉ふるさとセンターを設置するもの
児童福祉施設条例の一部を改正する条例
岩切児童館、燕沢児童館及び上野山児童館を設置するもの
特別用途地区建築条例の一部を改正する条例
第三種特別業務地区内等において建築してはならない建築物から、燃料電池自動車等に充てんする圧縮水素を製造する工場等を除く他の改正をするもの
火災予防条例の一部を改正する条例
火災に関する警報の発令中における山林等での喫煙の制限について定めるとともに、ボイラーの蒸気管を覆う遮熱材料の例示

から石綿を削るもの
富沢遺跡保存館条例の一部を改正する条例
縄文時代の山田上ノ台遺跡に縄文の森広場を設置するとともに、条例名を「先史遺跡保存活用施設条例」に改めるもの
町の区域をあらたに画する件
実沢字中山北における宅地造成工事施行地区内及び同工事施行地区隣接地を「南中山六丁目」とするもの
市道路線の認定及び廃止に関する件
田子一丁目三号線ほか四十八路線を市道に認定し、福室前田歩行者専用道路線を廃止するもの
人事
監査委員の選任 福島 学
人権擁護委員候補者の推薦 齋藤 浩 遠藤 宏

みらい台

橋本 啓一 議員

「市民満足度日本一」の仙台市を目指すために
問 先行きが不透明で、厳しい財政状況の今日であるからこそ、市民に明確なメッセージを示し、具体的な都市づくりのビジョンを提案して、まちづくりを進めるべきと考えるが、市長の所見を伺う。
答 都市づくりのビジョンについては、安全・安心、中小企業や商店街等様々な活力、都市として
問 建築物の安全確保のため、中間検査の充実が必要だ。手抜き工事等防止のためには、検査対象を一般住宅まで拡充することが、緊急かつ重要だが、今後の対応は、災害に強いまちづくりや安全・安心のまちづくりの一環として、市民生活に直接関わりのある一戸建て住宅やアパートについても、柱やはりなどの軸組みが完了
の美しさや品格、芸術や文化の香りのある都市であり続けるために、これまでの都市づくりの成果を踏まえながら、新たな理念と将来像を描いて取り組んでいく。来年度は具体的なビジョンを取りまとめ、市民の皆様とともに進めていく。仙台市のまちづくりの基礎としたい。市民の安全・安心の期待に応えるために
問 建築物の安全確保のため、中間検査の充実が必要だ。手抜き工事等防止のためには、検査対象を一般住宅まで拡充することが、緊急かつ重要だが、今後の対応は、災害に強いまちづくりや安全・安心のまちづくりの一環として、市民生活に直接関わりのある一戸建て住宅やアパートについても、柱やはりなどの軸組みが完了

した時点での中間検査を平成十八年三月から実施するよう制度改正を図っていく。
その他の主な質疑項目
平成十八年度予算編成にあたっての歳入増と歳出削減の取組み
指定管理者制度の運用について
仙台中央卸売市場を取り巻く現状と今後の役割
市民センターにおける生涯学習事業の検証と見直し

夢のもてる仙台的まちづくりを

改革ネット台

柿沼 敏万 議員

問 この度の偽造事件は、人々の生命と財産を根底から消滅させる反社会的な行為である。本市における偽造事件に関わりのある建築物の有無と、建築確認業務が厳正に遂行されているかを伺う。また、再発防止策及び建築行政の信頼回復に向けての対応を伺う。
答 本市の平成四年以降の建築確認と民間検査機関の全ての建築確認のいずれにも偽造物件はない。また、市や民間検査機関の業務のいずれも問題ない旨確認し、国及び県へ報告されている。今後とも国の動向を見極め、民間検査機関とも協議体制の充実を図るなど適正な建築確認業務を確保し、また、市民に適切な説明を行うことにより、不安の解消に努めたい。
問 児童・生徒の安全・安心対策に新たな取り組みを
答 これまでも「仙台・まもらいだー」による巡回等の取り組み

みを進進してきた。さらに安全確保を強化しなければならぬと感じており、通学路の再点検や緊急時の連絡体制の改善・強化等や、町内会や防犯協会、警察署等との連携協力を図っていききたい。
その他の主な質疑項目
これからの市政の方向性
宮城県上競技場をめぐる問題
新年度の財政と行財政改革

児童・生徒の安全確保の新たな取り組みを

フォーラム台

横田 匡人 議員

通学路の安全対策を強化せよ
問 下校時の児童を狙った事件が相次いで発生している。地域や保護者などの自主的な防犯活動が広く行われ、子どもたちにも自分の身を守る指導も行われているが、これらの活動には限界もある。来年度は市の更なる安全対策事業の展開を求めるかがかか。
答 地域のご協力をいただき
問 児童館と小学校の将来像
答 小学校と児童館等の児童福祉施設との一体化を望む声が多い。
問 児童館と小学校の将来像
答 児童館と小学校の将来像
問 児童館と小学校の将来像
答 児童館と小学校の将来像

から様々な対策を講じてきたが、更に最近の事件の発生状況等も踏まえ、これまでの取り組みに見落としや盲点がないかを再点検し、地域と一体となった子どもたちを守る体制の強化に努めていく。
問 児童館と小学校の将来像
答 児童館と小学校の将来像
問 児童館と小学校の将来像
答 児童館と小学校の将来像

将来新設される小学校は、児童館や地域で利用可能な機能を、これまでの合築を越えて一体型で建築し、体育館等の施設を共用することを具体的に検討すべきでは。
問 これまでも地域の実情に即し学校と児童館等の合築を進めてきた。これらの施設を一体で建設することは、利用者や開館時間が異なるという面があり、学校教育活動に与える影響や、防犯面の対策等解決すべき課題も多いと認識しているが、なお研究を重ねたい。その他の主な質疑項目
耐震強度偽造事件への対応
アスベスト問題への取り組み
東西線の早期開業に向けた決意
大野田小学校の分離新設の際の児童福祉施設整備について
学区の見直しと今後の考え
富沢車両基地の駅化的可能性

代表質疑

公明党

登坂 認 議員

問 急速に進む少子・高齢化の波は、年々支出増を伴う財政支援を必要とし、また新たな財政支援を生じる可能性もある。本市の行政対応の現状は、変化する少子・高齢化の実態に対応しているのか。
答 予算編成の心構えは、成熟社会としての時代の潮流を十分見極め、市民や地域のニーズを着実に
問 今後の少子化が進む中で学校の統廃合後の
答 学校の統廃合後の
問 今後の少子化が進む中で学校の統廃合後の
答 学校の統廃合後の

に捉えることだ。このような認識で、種々の調査分析に基づき将来の予測や課題整理等を行っている。これからの市政運営にあたっては、市民の安全・安心の確保、少子・高齢化社会への対応等様々な行政課題に対し、新たに展開すべきものと拡充すべきものについてしっかりと予算化していく。
学校の統廃合後の
校舎利用について
今後少子化が進む中で学校の統廃合は避けられないが、統廃合後の校舎の利用について伺う。
核機能を担っており、統廃合後の施設や跡地の利用が地域住民の方々の大きな関心事と認識している。一方、限られた市有財産の有効活用の観点から全的にその活用のあり方を検討すべきだが、それぞれの地域に特有な事情もあることから、検討の際は住民のご意見も伺いながら慎重に進めていく。
その他の主な質疑項目
マンションの耐震構造設計偽造問題における市民の不安解消策
指定管理者制度の導入効果
外郭団体へ外部人材の登用を
新エネルギー燃料電池等の産業集積の取り組み
ほか

社民党

大槻 正俊 議員

幼児・児童生徒の安全確保を
問 幼児・児童生徒の安全確保のため、「仙台方式」ともいうべき全市・全庁的な取り組みを。
答 これまで、教育委員会では「仙台・まもらいだー」による巡回や学校防犯車両の運行をはじめ、地域の関係団体とも連携し、「防犯・子どもを守るデー」の実施や危険箇所の注意喚起の看板設置
問 児童クラブの障害児受入れ体制と利用者の多い児童クラブの受入れ体制の充実策について伺う。
答 障害児の受入れに当たっては、専門家を交えた会議を開催し、個々の児童に応じた対応や職員の見守り等を実施している。さらに、職員研修の実施等により、受入れ体制の充実を努めており、今後も関係団体との連携を図りつつ、円滑な受入れに努める。利用者数の多い児童クラブについて
「子ども110番の店」の設置等、様々な取り組みを進めてきた。今後も関係団体との連携を深めつつ、地域の子どもの安全を守るという全市民的な運動へとつながるよう鋭意努力していきたい。
児童館の受入れ体制の充実を
問 児童クラブの障害児受入れ体制と利用者の多い児童クラブの受入れ体制の充実策について伺う。
答 児童クラブの障害児受入れ体制と利用者の多い児童クラブの受入れ体制の充実策について伺う。
問 児童クラブの障害児受入れ体制と利用者の多い児童クラブの受入れ体制の充実策について伺う。
答 児童クラブの障害児受入れ体制と利用者の多い児童クラブの受入れ体制の充実策について伺う。

ては、配置基準に基づき職員の加配措置を講じるなど利用児童に応じた適切な職員配置に努めている。
その他の主な質疑項目
縄文の森広場の魅力ある運営
地域防災マップ作りの促進
アレルギー対応食の避難所備蓄
災害時の動物救援対策の推進
災害時の地下鉄駅の情報伝達機能
指定管理者制度の運用改善
地域包括支援センターの運営策
戦災復興記念館と平和行政

本産党

嵯峨 サダ子 議員

問 今回の耐震偽造問題は、建築確認という基本部分を国が民間検査機関に丸投げしたこと起因する。建築確認事務については民間開放をやめ、従来のように行政が取り扱うよう、市は国に対し法改正を働きかけるべき。
答 民間でも建築確認が可能とした制度は、民間ができることは
問 市独自のアスベスト調査分析費用の助成制度や、アスベスト
答 市独自のアスベスト調査分析費用の助成制度や、アスベスト

民間でという規制緩和の大きな流れの中で導入されている。国において建築確認の審査方法や審査体制など、建築確認制度のあり方全般について、様々な検討がなされることとなるので、本市としても、その動向を見極めながら真剣に対応してまいりたい。
除去等のための特別融資制度の検討をすべき。また、市の条例等に石綿使用建築物の解体作業に係る規定を設けるべき。
問 財政的支援については、指定都市市長会などを通じ、国に対し、いち早く要請を行っている。今後の国の動向や予定されているアスベスト対策関連の建築基準法改正の内容等を見極め、市として必要な対応を見極めてまいりたい。また、本市は大気汚染防止法に基づき立入指導等を行っているが、今後の法改正により本市が立入指導等を行える対象が大幅に拡大され、より広汎な飛散防止対策が可能になる。当面は同法に基づきアスベスト対策を確実に実施したい。その他の主な質疑項目
「つどいの広場」の拡充と中高生の居場所づくり

常任委員会 審議の概要

平成17年12月14日開催

総務財政委員会 (第135号)
付託された議案(第135号)
付託された議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
市民教育委員会 (第134号)
付託された七議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
健康福祉委員会 (第138号)
付託された三議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
経済環境委員会 (第139号)
付託された議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
都市整備建設委員会 (第135号)
付託された八議案のうち、第百四十七号議案については賛成多数で残る七議案は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決した。
公営企業委員会 (第136号)
付託された議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

委員会の番号は、付託された議案番号
「・」は付託議案に関する質疑、「」はその他の報告事項等